
ふるさと納税を活用した 自治体・学校法人の取組事例集

令和4年12月



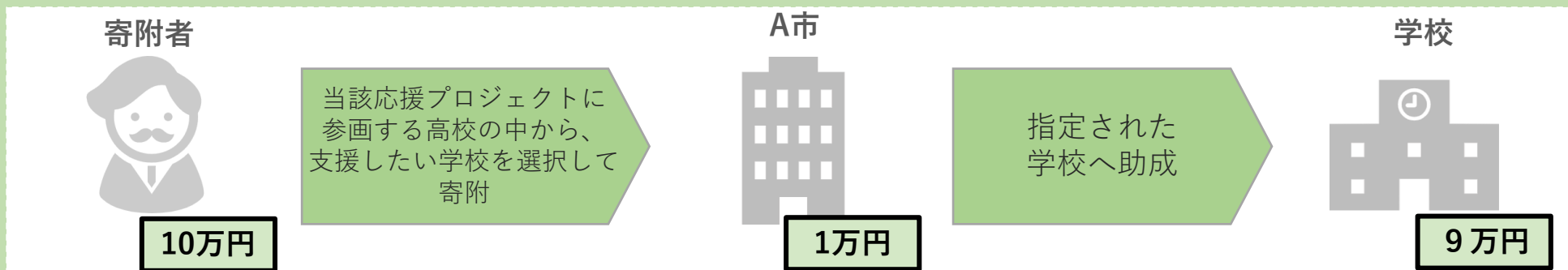
ふるさと納税を活用した学校法人に対する寄附

- ふるさと納税の仕組みを活用し、特定の学校に対して寄附をすることができる制度の整備を進めている自治体が増えています。
- 私立学校の主な入学者である若年人口や18歳人口が減少する中、安定して教育研究活動を実施することができるよう、**学校法人が様々な資金源を確保することが重要**であり、**ふるさと納税を活用した各自治体との連携は有効な手段の1つ**です。

A市の例

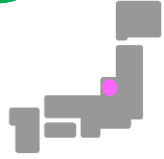
- 高校教育の魅力化や高校生の支援活動を通じて地域と高校生の繋がりを深め、高校生が自分たちのまちに誇りを持てる環境をつくることを目指し、市内に所在する複数の高等学校に対する**応援プロジェクトを創設**。
- 応援プロジェクトの対象となっている高等学校の中から、**寄附者が支援したい高等学校を選択してふるさと納税を行うと、寄附を受けたA市は寄附額の9割を寄附者が指定した学校へ助成**。残り1割をA市の教育振興に活用することとしている。

<イメージ図>



市内唯一の大学として市への貢献を図る

(新潟県南魚沼市・学校法人国際大学)



南魚沼市では、平成27年から学校法人国際大学と連携を実施。南魚沼市のふるさと納税「国際大学応援と交流の推進コース」への寄附は、国際化推進活動資金助成として納税額の90%が国際大学に交付され、留学生の奨学金等として活用。残りの10%は南魚沼市の国際化推進事業として、市内の小中学校の児童生徒を対象とした夏休みに行う「インターナショナル・ビレッジ事業」、「イングリッシュ・ビレッジ事業」や「中学生の海外派遣事業」に活用。

ふるさと納税制度を活用したきっかけはなんですか？

南魚沼市
担当者



国際大学と包括協定に基づき、以前から**国際化を推進し国際化社会に対応できる人材育成に取り組んでおり**、これまで以上に充実した事業を行えるようにふるさと納税を活用しました。

国際大学
担当者



本学は学生の9割近くが外国人であり、70の国や地域から学生を受け入れています。**南魚沼市の国際化に貢献するとともに、留学生が安心して学びを継続できるように、奨学金を拡充したいと考え、南魚沼市に声をかけました。**

寄附をしてもらうために工夫していることは？

南魚沼市
担当者



メールマガジンを活用したり、雑誌に掲載するなど、南魚沼市の実施するふるさと納税全般についてのプロモーション活動を行っています。

国際大学
担当者



奨学金を受け取った学生が行った活動について情報発信を行い、**寄附が有効に活用されていることを見える化する**ことを心掛けています。

ふるさと納税を活用してどんなことを行っていますか？

南魚沼市
担当者



南魚沼市の国際化推進事業として、**市内中学生のアメリカ合衆国への派遣**や、夏休みにおける市内小中学校の児童生徒と**国際大学の留学生との交流事業を実施**しています。子供たちは実戦で英語を学び、日本と海外の文化の違いを感じてくれているようです。

国際大学
留学生



奨学金のおかげで経済的な不安がなく勉学に励むことができています。小中学生との交流は、普段の研究にはない刺激を子供たちからもらうことができ、楽しみです。

国際大学
担当者



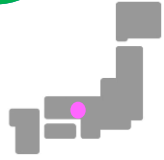
留学生への奨学金制度はもともと用意していましたが、その原資の確保には苦勞していました。**ふるさと納税の温かい寄附によって、安定的に奨学金を給付できるようになりました。**

市内の小中学生と国際大学の留学生が交流する様子



コロナ禍での学生支援から未来の神戸づくりに向けた助成制度へ

(兵庫県神戸市)



神戸市では、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症により、学修活動や日常生活への影響が懸念される学生を支援する「KOBE学生サポート 市内大学等応援助成」事業を実施。学生への経済支援や食料支援、マスク等の配備に係る経費等を大学、短期大学、専修学校に対して補助。令和4年度からは学生支援に加えて、地域や企業との連携に係る経費、市民向け公開講座を含む大学等での社会人の学び支援に係る経費なども補助対象として拡大。

どのような流れで大学等への補助が行われますか？

神戸市担当者 ふるさと納税の寄附者が、寄附する学校を指定します。神戸市において、受け付けた寄附を集計し、寄附額から返礼品の事務経費を除く金額の7割（最大9割）を基準に大学等への助成金に活用します。残りを神戸市が実施する大学連携等の事業に活用しています。

大学等への補助の流れ



ふるさと納税制度の活用には課題はありましたか？

神戸市担当者 私立学校への直接の寄附にも税額控除などの税制上の優遇制度があります。それらとの区別をつけるために、ふるさと納税では、「**大学等への支援が学生支援も含め神戸市の大学連携事業に還元されること**」を重視しています。

神戸市担当者 令和3年度までは学生支援のみの制度にしていたが、**用途を拡大してほしいという大学等からの要望も踏まえて、令和4年度から大学間連携、産学官連携の取組等の推進にも活用**できるよう補助対象を拡大しました。

本制度を活用したことによる喜びの声を聞かせてください。

神戸市担当者 50以上ある市内の大学等のうち、22の学校がこの取組に賛同し、参画してくれました。**令和3年度には、合計で900件、6,000万円を超える寄附**と数多くの学生への温かいメッセージが寄せられました。

寄附者 新型コロナの影響で様々な活動が制限される中でも、一度しかない学生生活を充実させてほしいという思いで寄附をしました。**寄附金を有効活用してもらえることが分かり、安心して寄附することができました。**

大学担当者 寄附者の皆さまからの多大なご支援のおかげで、新型コロナの影響で思い描いていた大学生活を送ることができていない学生に対して、**学内食堂の食券配布、感染者・療養者への食料支援、生理用品の無料配布など、さまざまな支援ができたことを心より感謝しています。**

今後の展望はありますか？

神戸市担当者 今後も神戸市からの支援を行うことで、学生さんが神戸市に今よりも更に愛着を持ってもらいたいと思っています。また、**大学間連携や産官学連携を更に促すことで、市内の大学等の活動が更に活発**になればいいと思っています。

ふるさと納税の活用による高等学校・大学へ向けた補助金制度の新設 (北海道江別市・学校法人酪農学園)

北海道江別市では、進学や就職等を機に市外へ転出した卒業生が、母校や地元の後輩を応援できるよう、また、地域の特産品を通じて江別市と繋がる人の輪が広がるよう、市内の高等学校・大学へのふるさと納税の募集を令和4年度7月から開始。集まった寄附金の一部は、令和5年度から補助金として、高等学校・大学に交付する予定。

また、ふるさと納税を活用した学校法人との連携として、令和2年10月から学校法人酪農学園における酪農学園大学の実習で製造されたアイス等の乳製品を江別市の返礼品として提供。

高校・大学への補助金制度新設の経緯は？

江別市
担当者



市内の学校法人から、ふるさと納税の活用に関し相談・提案がありました。市としても、**市内に4大学を有する文教都市として、コロナ禍の学生を応援したい**という思いがあり、各校と意見交換を重ね、今般の制度新設に至りました。

納められた寄附金については、**ふるさと納税の返礼品や発送等の必要経費分を差し引き、最大限を各学校へ交付すること**としています。

ふるさと納税の活用に課題はありましたか？

江別市
担当者



ふるさと納税で納められた寄附金を、なるべく多く各学校に交付したいという思いはありましたが、寄附金が適正に活用されることを期して補助金の形で交付することにしました。

学校法人
担当者



学校法人へ直接寄附をしている方が、今後はふるさと納税を活用するか、寄附方法の選択で悩むのではないかと心配もありましたが、一方で、**市のふるさと納税を入口とした新たな学校支援者の獲得や、学校の認知拡大にも期待を寄せています。**

ふるさと納税の活用は市にどのような利点があるのですか？

江別市
担当者



江別市のシティプロモートの一環としてふるさと納税事業に取り組んでいます。ふるさと納税で**母校や地元の学校を応援しながら、返礼品をきっかけに、江別市に関心を持っていた**だけの方の裾野を広げることができると考えています。

市からの返礼品はどのように決めているのですか？

江別市
担当者



返礼品については、当市で作成した募集要領に基づき運営しています。ふるさと納税に関する説明会の開催などで呼びかけるほか、事業者様からのご提案により、返礼品の登録を行っています。

酪農学園
担当者



実習で乳・肉製品を製造しており、大学の生協で販売していました。人気が高い商品なので、**学外の方にも是非楽しんでいただき、酪農学園大学を知っていただきたい**という思いで、江別市さんと協議を行い、返礼品に入れていただきました。

酪農学園大学からの返礼品の例

